

# PR映画が描いた「原子力平和利用」 —1950年代から60年代前半を中心に— The Representation of “Atoms for Peace” on PR Films in the 1950’s and the Early 1960’s

◎瀬尾 華子<sup>1</sup>  
Hanako SEO

<sup>1</sup>東京大学大学院学際情報学府 Graduate School of Interdisciplinary Information Studies, Tokyo University

**要旨**…本研究は、日本社会と原発推進主体としてのメディアの関係を、「PR映画」という対象に注目して考察するものである。ここでは特に1950年代から60年代前半の「原子力平和利用」を描いたPR映画の表象に焦点を絞って分析する。この分析から明らかになるのは、当時の原子力に関するPR映画が「科学実験」的手法によって構成されていたことであり、それによって「原子力への期待」が社会的に作り出されていたことである。

**キーワード** PR映画、原発、原子力平和利用、メディア表象

## 1. はじめに

### (1) 福島第一原発事故とメディア

日本社会に原発が普及した重要な背景のひとつに、原発推進主体や情報操作力としての「メディア」の存在があったことは看過できない問題である。2011年に起こった福島第一原子力発電所事故をきっかけに、日本と原子力の関係を媒介してきた各メディアの検証作業が、いまや社会的な課題として開始されている。

船橋晴俊によれば、「原子力複合体」の主体としての経済産業省や文部科学省、電力会社の有する巨大な経済力が情報操作力と政治力に転化し、メディアに登場する文化人や研究者への働きかけ、そしてメディア報道や番組への働きかけなどとともに、「電力会社の広告や宣伝、ならびに政府組織による広報」が行われてきた（船橋 2013）。そして、船橋も引用するように、そのような電力会社や関連団体の総計年間広告費は約2000億円に達するとも言われている（『週間金曜日』2011.4.15）。

本研究は原子力と日本社会、そしてメディアに関するこれまでの研究と根本的な関心を同じくするが、その対象を「PR映画」という圧倒的な経済力をもって流布された広報メディアに設定し、PR映画の描いたメディア表象に注目した。

### (2) 原子力に関する PR 映画の活用

PR映画を含む記録映画は今、フィルムの散逸・消失が危惧されている。劣悪な環境下に置かれたフィルムの原版数は戦後のものに限っても13万本以上あると推計され、原版を預けた制作会社やスポンサー企業の倒産や解散によって各現像所には引き取り手のない不明の原版が5万本も残されている（村山2010）。このフィルムの中には原子力時代を豊かに記録してきたものが多数あるが、近年まで体系的な収集・保存・活用が取り組まれてこなかったために、その価値は見逃されてきた。

そこで、本研究では原子力に関するPR映画の保存機関7カ所（記録映画保存センター、都立多摩図書館、川崎市市民ミュージアム、『neonomeets!!』上映会、科学映像館、高度技術社会推進協会、日本原子力文化振興財団）を調査し、収集したPR映画の活用を試みた。PR映画は情報操作の一端を担ったが、ここでは単にその意図を汲み取るだけではなく、PR映画が描いた原子力の表象の社会的な意味を明らかにすることで、今日まで原子力を内包してきた日本社会とメディアについて再考していく。

## 2. 原子力に関するPR映画への視角

### (1) 原子力とメディアに関する先行研究

メディアを通して、原子力がどのように描かれてきたのか。このテーマに関する主な先行研究は 2000 年代以降にみられ、新聞、テレビを対象とする研究、メディア横断的な研究、そして PR 映画を対象とする研究に整理される。新聞を対象とする研究

ではそれが原発推進に荷担していく様、テレビを対象とする研究では原発推進に抗おうとする様、メディア横断的な研究ではサブカルチャー作品やメディア言説から原子力に関する大衆意識が考察された。しかし、PR 映画を対象とする研究では、清水浩之（2013）が原発に関する映像の「聖戦」と「反戦」の変遷の中に PR 映画を紹介し、また吉見俊哉（2012）がいくつかの PR 映画をメディア横断的な言説分析の対象に含んで歴史のプロセスの中に位置付けて論じているが、どちらも PR 映画に関して十分に議論が尽くされているとは言い難く、再検討する余地がある。

## (2)本研究における PR 映画の意義

PR 映画は、戦後の日本の国力を支えてきた産業活動を「委託製作」というかたちで記録してきた映像メディアであり、高度経済成長期にその製作本数は増加した（阿部 1962）。『1962 年版映画年鑑』には、1960 年度当時の代表的な PR 映画の制作会社、発注会社について、「製作者では、日映科学映画、岩波映画、電通映画と電通事業局映画部、新理研映画、読売映画社などが引き続いて中心勢力を」占め、スポンサーの会社関係の中では、「八幡製鉄、日本鉄管、東芝、日立などの大企業、各地電力会社などが目立った存在」であったという記述がある（時事通信社 1962: 312）。

このような電力業界との繋がりからも推測できるが、本研究の調査によって原子力に関する PR 映画がこれまで実際に数多く作られてきたことがわかってきた。上に示した保存機関 7 カ所では、1950 年代から 80 年代までの PR 映画のフィルムが、視聴できたもので 52 作品もみつかった。本稿では、そのうち 50 年代から 60 年代前半までの PR 映画 4 作品『日本の原子力——1958』（1959）、『アイソトープの利用——日本の原子力』（1960）、『原子力と農業——日本の原子力・第 4 部』（1962）、『原子力と日本』（1964）について言及する<sup>1</sup>。これらは科学技術庁原子力局と日本原子力得研究所の共同企画のもと、新理研映画が制作を担当している。

町村敬志（2011）は、戦後の開発主義を作り出したメディアとしての PR 映画の重要性を『佐久間ダム』（1954-8）から示したが、特にこの映画を「観る」群衆の中に一般市民から天皇、官僚、企業人、知識人などの多様な主体を含みながら、「開発体験」というひとつの集合的心性が立ち上げられたことを明らかにした。このような「観る」主体の性質が、原子力とメディアを考察する上で PR 映画を対象とする 1 つの興味深い意義である。

## (3)本研究の枠組み

作品を分析する理論的な背景にあるのは、表象研究の構築主義的な接近視角である（Hall 1997）。言語論的転回以前に適用されてきた表象の反映的、もしくは意向的なアプローチでは捉えられない、社会的な実践を通して意味が構築される過程に注目し、PR 映画において原子力に関する社会的な意味がどのように作り出されたのかを明らかにする。

以下の構成としては、まずはじめに原子力に関する PR 映画の制作に至る背景と描かれた内容の特徴について述べたのち、それによって作り出された社会的な意味の生成を考察していく。

## 3. 「科学実験」から描かれる「原子力平和利用」

### (1)原研 PR 映画の背景——原子力平和利用三原則

1954 年 3 月 1 日未明、米国の水爆実験に巻き込まれて第五福竜丸の乗組員 23 名がマーシャル諸島のビキニ環礁で被曝するというビキニ事件が起きたことを発端に、日本では原水爆禁止運動が全国的な高まりをみせていた。しかし、米国によって世界的に行われていた“Atoms for Peace”キャンペーンは 1950 年代半ばに日本にも波及し、戦後の断絶を経て解禁された原子力政策は、国内各所で展開された「原子力平和利用」のメディア戦略の中で押し進められた。

原子力政策の突如とした出現に対し、当時の科学界からは具体的な反応が示された。日本学術会議が原子力研究に関する第 39 委員会を招集し、科学界の主導で原子力憲章を制定することによって、政府の原子力政策が危険な方向へ進まないように歯止めをかける方針を打ち出したのである。この方針に従って、伏見康治の草案をもとにした議案が 1954 年 4 月 23 日に日本学術会議第 17 回総会で可決され、国内声明として発表された原子力三原則に関する条文（「原子力の研究、開発及び利用は、平和の目的に限り、安全の確保を旨として、民主的な運営の下に、自主的にこれを行うものとし、その成果を公開し、進んで国際協力に資するものとする」）は、1956 年初頭に成文化された原子力基本法の第 2 条に盛り込まれることになった（吉岡 2011）。

本研究で扱う PR 映画（『日本の原子力——1958』）には、この「公開・民主・自主」の原子力平和利用三原則がかなり意識されている。その理由は、PR 映画を企画した日本原子力研究所が米国から提供された濃縮ウランの受け入れ機関として設置さ

<sup>1</sup> 1950 年代から 60 年代前半の作品としては、上記の 4 作品に加えて『「東芝」——電球から原子力まで昭和 35 年版』（1960）のフィルムもみつかったが、ここでは取り上げない。

れ、日本が「機密保護の維持」の条件のある米国原子力法に基づいた二国間協定を結ばなければならなかったためだと考えられる。つまり、濃縮ウランを受け取ることが、原子力基本法の原子力平和利用三原則に抵触する恐れがあったのである。結果的に日本は機密保護の条項を含まない協定を提案されて濃縮ウランを受け入れたが、政府や財界のペースで日本原子力研究所の設置が進められたことで、「学界には次第に不安が募って行った」という（日本原子力産業会議 1986: 53）。このような経緯があったために、日本原子力研究所は自らの存在が原子力平和利用三原則を守る平和的な研究機関であることを、PR 映画で研究の経過を公開することによってアピールする必要があったのである。

## (2) 原研 PR 映画における「科学実験」的手法

本研究の対象を含む日本原子力研究所の研究成果を記録した PR 映画は、最初の作品『日本原子力研究所・第 1 部 (JRR-1)』から 1966 年 3 月までの約 9 年間に合計 20 本作られている（日本原子力研究所 1966）。これらの映画には、実際のところ何が描かれていたのだろうか。

先にも述べた通り、『日本の原子力——1958』には、映画のはじめに原子力基本法第 2 条が登場する。これにより原子力平和利用としての核開発であることがアピールされ、本編では動力やアイソトープとしての平和利用の可能性が示されている。『アイソトープの利用——日本の原子力』では、アイソトープの工業、農業、医療への平和利用の方法がより具体的に描かれている。工業面では、アイソトープを照射したポリエチレンの染色実験や容器の高温耐性実験が品質の改良がより良く示せるように未照射のものとの比較の中で行われ、医学の面では、アイソトープによるあざの治療の効果がその前後での変化を示すことにより実証されていた。『原子力と農業——日本の原子力・第 4 部』では、さらにテーマを農業に限定して品種改良、追跡法、食料保存や害虫防除、土壌利用についての実験過程や結果が示され、農業分野に特化した平和利用の方法が描かれている。そして『原子力と日本』では、これまでの内容を総括する中で再び動力に注目し、東海発電所に先駆けて作られた動力試験炉で試験的に送電が開始される過程が描かれている。

このように、原子力平和利用の実際の中身、つまり工業分野、農業分野、医学分野、そして動力分野における可能性を、科学的な比較実験や調査過程、つまり「科学実験」から明らかにしていくことにより、原子力が可視化されていた。

## 4. 「原子力への期待」の生成

### (1) 科学映画の継続と断絶

戦争末期の日本の科学映画は、日本映画社、東宝航空教育資料製作所、そして新理研映画の前身である理研科学映画株式会社の 3 社が担っていたが、戦後の科学映画の製作も戦前からのスタッフの手で再開された。しかし、教育映画の枠組みで科学映画を製作した日映や東宝は、期待とは裏腹に再編を余儀なくされた。その一方で、理研映画株式会社は同じように再編を行いつつも、後の PR 映画につながるような新しい映画作りの形を試みていた（吉原 2011）。

新理研映画社は、もともと財団法人理化学研究所の関連企業、「理研科学映画」として存在していた。財団が 1946 年に解散したあと、社名から「科学」をなくし、科学映画専門という枠を取り外して「理研映画」となった。理研映画は科学映画の伝統を受け継ぐ作品を製作するとともに、新しく毎日新聞社系の役員を迎えたために、新聞社系の特徴を活かした社会時評シリーズ『シネ・トピックス』を生んだ。しかし、やはり経営危機に陥ったため、1946 年 10 月には東急資本の東横映画との提携を行い、全国農業会の下部組織に 500 の 16 ミリ移動映写隊を巡回させ、理研製作の映画を上映しようとした。経営はやや安定したが、これも新市場を確立するには至らず、徐々に理研映画の経営は立ち行かなくなっていく。

そんな中、大蔵省専売局発注の『海の結晶』（1949）、農林省食品局発注の『大豆の話』（1949）などを手がけることになった理研映画は、科学映画を委託製作という形で生み出し、1952 年には「新理研映画」としてニュース映画と委託作品を作る会社に生まれ変わった（田中 1979）。

そして、会社名を変えたおよそ 5 年後に、新理研映画は日本原子力研究所企画の PR 映画に携わり、先に述べた通り「科学実験」によって「原子力平和利用」を描くことになる。つまり、実質的に科学映画を作る方法は継続しつつも、その形態を「委託製作」に変えて戦前の科学映画とは断絶した形で「原子力平和利用」を描いたのである。

### (2) 「科学」の含意と流布

科学史家の中山茂がこの時代の日本について「科学界でも一般市民レベルでも、科学技術振興が国の繁栄をはかるための大義として広く受け入れられていた」（中山 1981: 8）と述べる通り、この頃の科学の含意するものは経済的な成長であり、科学実験が描かれた原子力平和利用は社会的に「原子力への期待」を作り出したと考えられる。

これらの PR 映画は、実際にはどのように流布されたのか。初めて原子力発電に成功した日を取り上げた『原子力と日本』は

同時に英語版も作られており、1964年8月31日から9月9日までジュネーブで開催された第3回国際連合原子力平和利用国際会議にて、他国の「科学的記録映画」約88巻とともに連日上映された。この国際会議は、「特に原子力発電の経済性の向上と云う明るい現状と将来に対する希望的な見通に彩られて開催され、多大な成果を挙げた」（外務省国際連合局1965:1）。

そして、原子力発電に成功した1963年10月26日は、初めて日本が国際原子力機関に加盟した日（1956年）でもあったことから、翌1964年には「原子力の日」に制定され、この年の第1回「原子力の日」には、全国各地で講演会等の様々な原子力の広報普及活動が行われた。この催しはテレビとも連動して行われ、講演会や12チャンネル・テレビで『原子力と日本』をはじめとする原研PR映画などが上映された（科学技術庁原子力局1964）。このように「原子力への期待」は国際会議や国民のもとへ流布されたのである。

しかし、1945年から1960年までの核エネルギーに関するメディア言説を分析した山本昭宏（2012）は、原子力の夢と被爆の記憶に対する輿論が切り結ばれていく過程を明らかにする中で、1950年代中頃の原子力の夢が1960年までに急速にしばみ、国民の原子力発電に関する専門知への関心が薄くなっていったことを指摘している。PR映画が描いた「原子力への期待」は国民に受け入れられたというよりも、原子力平和利用を推進する主体の中で抱かれていったものだったのだと考えられる。

## 5. おわりに

本研究では、1950年代から60年代前半の「原子力平和利用」を描いたPR映画に焦点を絞って、その表象を分析してきた。その結果、科学映画の継続と断絶の中で「原子力平和利用」が「科学実験」によって可視化され、それが「原子力への期待」として平和利用を推進する主体の中で抱かれていたという可能性がみえてきた。

PR映画を含む記録映画のフィルムが、散逸・消失の危機にあることははじめに述べた。本研究ではPR映画の収集を独自に行い、それらを学術的に活用することによってPR映画というメディアを再評価することが狙いの1つであった。その狙いに違わず、本研究の対象である原子力時代を記録してきたPR映画は、映画に反映した社会的状況の確認、もしくは制作者たちが表現したPRの意図の読解以上に、現代の原子力社会がいかにもたらされてきたのかを考える機会を私たちに与えてくれた。

福島第一原発事故を乗り越える為に、今こそこれまでの日本社会を、特にメディアという観点から見直す必要がある。原子力を記録してきたPR映画に注目する本研究の成果は、その一助となり得るだろう。

## 参考文献

- 阿部慎一, 1962, 「PR映画の前進のために——製作・利用のすべて」日本証券投資協会編『PR映画年鑑1962年版』.
- 船橋晴俊, 2013, 「福島原発震災の制度的・政策的欠陥——多重防護の破綻という視点」田中重好・船橋晴俊・正村俊之編『東日本大震災と社会学』ミネルヴァ書房.
- 外務省国際連合局編, 1965, 『第3回国際連合原子力平和利用国際会議日本政府代表団報告』外務省国際連合局.
- Hall Stuart ed., 1997, *Representation: Cultural Representations and Signifying Practices*, London: SAGE Publications.
- 時事通信社編, 1962, 『映画年鑑1962年版』時事通信社.
- 科学技術庁原子力局編, 1964, 『原子力委員会月報』9(11).
- 町村敬志, 2011, 『開発主義の構造と心性——戦後日本がダムでみた夢と現実』お茶の水書房.
- 村山英世, 2010, 「記録映画の保存と現状—記録映画保存センターの歩みから」佐藤忠男編『日本のドキュメンタリー4——産業・科学編』岩波書店.
- 中山茂, 1981, 『科学と社会の現代史』岩波書店.
- 日本原子力研究所編, 1966, 『原研10年史』日本原子力研究所.
- 日本原子力産業会議編, 1986, 『原子力は、いま——日本の平和利用30年（上）』中央公論事業出版.
- 清水浩之, 2013, 「『聖戦』と『反戦』——原発をめぐる映像史」『ドキュメンタリーカルチャーマガジン neoneo』neoneo編集室, 2: 3-8.
- 田中純一郎, 1979, 『日本教育映画発達史』蝸牛社.
- 山本昭宏, 2012, 『核エネルギー言説の戦後史1945-1960——「被爆の記憶」と「原子力の夢」』人文書院.
- 吉原順平, 2011, 『日本短編映像史——文化映画・教育映画・産業映画』岩波書店.
- 吉見俊哉, 2012, 『夢の原子力』筑摩書房.
- 吉岡斉, 2011, 『新版 原子力の社会史——その日本的展開』朝日新聞出版.